

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1. 商学部・商学研究科

研究 1-1

商学部・商学研究科

- I 研究水準 研究 1-2
- II 質の向上度 研究 1-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて論文 518 件、著作 131 件、発表 144 件で、合計 793 件であった。学科別に見ると、理工系出身者が多い社会情報学科において論文（査読付）が多い。他の 3 学科は、論文（査読なし）や紀要類の件数が多い。これは社会科学系と理工系の学会の特徴の違いを反映している。科学研究費補助金の平成 19 年度の獲得状況はかなり高い水準にあり、申請率が高くなってきている成果が反映されている。また、特別教育研究経費や共同研究、受託研究、奨学寄付金なども獲得額がおおむね高い水準にあるなどの相応な成果がある。

以上の点について、商学部・商学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、商学部・商学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、進化経済学の研究や運動生理学に関する研究、「経験からの学習」等学際領域の研究が進展しており、おおむね高い評価を得ている。また、国際商取引契約など独自の研究も進展しており、学界や経済界に大きな影響を与えている。社会、経済、文化面では、ユーザビリティに関する研究がおおむね高い評価を得

たように、企業の製品開発や地方自治体の物品調達・窓口業務等にも影響を与えたことなどの相応な成果がある。

以上の点について、商学部・商学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、商学部・商学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 2 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

